



平成 19 年 4 月 2 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ケ ン ウ ッ ド
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 兼 C E O 河 原 春 郎
 (コ-ト番号 6765 東証 第一部)
 問 合 せ 先 取 締 役 兼 執 行 役 員 上 席 常 務 C F O 多 木 宏 行
 (TEL 042-646-6724)

平成 19 年 3 月期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 3 月期 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)における連結の経常利益、当期純利益および単体の経常利益、当期純利益が従来予想 (平成 18 年 5 月 19 日公表)を下回る見通しとなったため、業績予想を下記のとおり修正いたします。

1.平成 19 年 3 月期 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)業績予想数値の修正

(1)連結業績予想数値の修正

(単位 :百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A) (平成 18 年 5 月 19 日発表)	185,000	6,000	5,000
今 回 修 正 予 想 (B)	171,000	1,600	800
増 減 額 (B - A)	14,000	4,400	4,200
増 減 率 (%)	7.6%	73.3%	84.0%
前 期 (平成 18 年 3 月期)実績	183,616	4,886	6,104

ご参考までに、連結営業利益につきましては、従来予想の 90 億円を 40 億円余り下回る見通しです。

(2)単体業績予想数値の修正

(単位 :百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A) (平成 18 年 5 月 19 日発表)	130,000	3,000	2,800
今 回 修 正 予 想 (B)	120,000	100	1,100
増 減 額 (B - A)	10,000	2,900	1,700
増 減 率 (%)	7.7%	96.7%	60.7%
前 期 (平成 18 年 3 月期)実績	133,918	2,547	6,319

2.修正の理由

(1)連結業績予想修正の理由

当社における当平成 19 年 3 月期業績は、平成 19 年 1 月 26 日に発表いたしました平成 19 年 3 月期 第 3 四半期 財務 業績の概況(連結)」でふれましたように、当中間期は計画どおりに推移しましたものの、カーエレクトロニクス事業における市販分野の市況悪化や OEM 分野の自動車販売動向の影響により、当第 3 四半期において売上高および収益が計画を大きく下回りました。

しかしながら、当第 4 四半期はカーエレクトロニクス事業の市販分野が世界市場に新製品を導入する年間最大の商戦期にあたり、特に 3 月度の売上、収益が非常に大きくなる状況であることに加え、コミュニケーションズ事業およびホームエレクトロニクス事業が当第 3 四半期まで好調に推移していた状況をふまえ、それらの盛り上がり期待して通期業績予想を据え置いておりました。

当第 4 四半期に入って、カーエレクトロニクス事業における市販分野の新製品導入は順調に進み、市販オーディオ分野では、低価格モデルの販売が伸びなかったものの、デジタルメディア機器とのシームレス化を進めた提案型の中高級モデルが新しい需要を喚起し、出荷台数は前年同期実績をかなり上回りました。しかしながら、当第 3 四半期に引き続き、特に 3 月度に予想を上回る価格下落の影響を受け、市販オーディオ分野の売上と収益を大きく悪化させました。市販マルチメディア分野では、海外向けカーナビゲーションシステムの販売が好調に推移しましたが、国内向けカーナビゲーションシステムの販売が伸びず、市販分野全体の収益が大幅に落ち込みました。

また、OEM 分野は、納入先主力車種のクロージング(販売終息)の影響を受け、予想以上の落ち込みとなりました。

コミュニケーションズ事業は米国で先週開催された IWCE(International Wireless Communications Expo)の効果や携帯電話機販売の好調などにより予想以上の盛り上がりを見せ、ホームエレクトロニクス事業も新製品導入の効果によりほぼ予想どおりに推移しましたが、カーエレクトロニクス事業の大きな落ち込みを補うことはできませんでした。

加えて、平成 20 年 3 月期に販売が開始される自動車向けカーエレクトロニクス OEM 製品の先行開発費約 11 億円は、本来の販売時期に処理することを計画しておりましたが、会計的検討の結果、これを当平成 19 年 3 月期に計上することになりました。これにより平成 20 年 3 月期以降の開発費負担は軽減され、業績向上に寄与することになりますが、当平成 19 年 3 月期の連結営業利益に対しては、この影響が減益要因として加わりました。

また、生産拠点のあるシンガポール、マレーシアの為替の影響が当第 4 四半期も続き、対米ドル、対ユーロの円安効果を上回って減益要因となりました。

以上により、当平成 19 年 3 月期における全体の連結売上高は従来予想を 140 億円程度下回り、連結営業利益は従来予想を 40 億円余り下回る見通しとなりました。

連結経常利益、連結当期純利益についても、営業利益の減少を受けて、それぞれ従来予想を 40 億円余り下回る見通しとなりました。

なお、上記の業績見通しは、平成 19 年 3 月末時点の社内的速報値に基づくものであり、決算にあたって、多少の相違が生じる可能性があります。

(2)単体業績予想修正の理由

連結業績予想と同様の理由から、単体売上高は従来予想を 100 億円程度下回り、単体経常利益は従来予想を 30 億円弱下回る見通しとなりました。

単体当期純利益については、投資有価証券売却益や子会社投資損失引当金戻入益を特別利益として計上することなどから、従来予想を 20 億円弱下回るにとどまる見通しであり、配当予想(年間 2 円)は変更いたしません。

3.平成 20 年 3 月期への取り組み方針

平成 20 年 3 月期は、前平成 18 年 3 月期から取り組みを開始した第二次中期経営計画の最終年度にあたり、当平成 19 年 3 月期に実施した戦略開発投資や、上述しましたカーエレクトロニクス事業 OEM 分野における先行開発費の計上、その他の戦略的成長戦略などの施策の成果が顕在化することに加え、大幅なコストダウンや為替、関税問題などにも取り組み、当平成 19 年 3 月期を底にして成長に転じる計画を進めております。

平成 20 年 3 月期の業績予想は平成 19 年 5 月に予定している決算発表時にあらためてお知らせいたしますが、平成 20 年 3 月期に顕在化することが期待される主な施策の成果は以下のとおりです。

*** カーエレクトロニクス事業**

市販オーディオ分野では、引き続き厳しい市場環境が予想されますが、新興市場開拓や大幅なコストダウンに取り組み、当第 4 四半期に世界市場へ導入した提案型の中高級モデルが新しい需要を喚起する効果が顕在化して、収益改善することが期待されます。

市販マルチメディア分野では、戦略開発投資によって当第 4 四半期に国内向け、海外向け、それぞれのカーナビゲーションシステムを拡充した成果や販売地域を拡大した効果などが通期で寄与することが期待されます。

OEM 分野では、当平成 19 年 3 月期に推進した長野工場と上海工場の垂直統合の成果に加え、平成 20 年 3 月期に販売が開始される新車種向けカーエレクトロニクス OEM 製品の販売台数、収益性が回復することや、上述しましたように先行開発費を当平成 19 年 3 月期に計上することによって平成 20 年 3 月期以降の開発費負担が大幅に軽減される効果が期待されます。

*** コミュニケーションズ事業**

戦略開発投資によって当平成 19 年 3 月期に推進したデジタル業務用無線機器開発による成果や、先週発表いたしました EADS 社グループや欧州無線機器メーカーとの提携によるシナジー効果などが顕在化することが期待されます。

*** ホームエレクトロニクス事業**

当平成 19 年 3 月期に実施した不採算機種絞り込みや、戦略開発投資による高級オーディオ、デジタルオーディオプレーヤーの製品ラインアップ拡充の成果が通期で寄与することが期待されます。

以上

【注意事項】

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おください。したがって、これらの見通しにのみを依拠した判断をされることはお控えいただくようお願いいたします。